

## 移住促進などで連携

関市が4金融機関と協定

関市は23日、県内の4金融機関と、地方創生を目的とした包括連携協力協定を結んだ。

協定には、市内への移住促進など具体的な内容が盛り込まれており、各金融機関とも協定に沿った取り組みを行う。

締結したのは、関信用金庫、十六銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫。協定には、移住定住促進のほか、観光PR、企業誘致、セキビズと連携しての起業支援などが盛り込まれている。それらに沿い

十六銀行が、関市の空き家情報バンク利用者を優遇する住宅ローンを用意するなど、各金

融機関ともすでに取り組みを始めている。

調印式には、関信用金庫本店営業部の石竹智範部長や各金融機関

の関支店長が出席し、協定書に調印した。尾関健治市長は「地方創生、移住定住につながる、具体的な意味のある協定になった。市の力が及ばない点に力を借りたい」と語った。(田島豪人)



包括連携協力協定を結んだ尾関健治市長(中央)と4金融機関の支店長ら＝関市役所